

## 地方の活力となる「責任ある積極財政」の推進を求める意見書（案）

第221回国会（特別会）における高市内閣総理大臣の施政方針演説において、経済安全保障、食料安全保障、国土強靱化対策などの様々なリスクを最小化する「危機管理投資」やAI、半導体などの先端技術を花開かせる「成長投資」により、17の戦略分野を中心に日本の成長につなげていくとの方針が改めて表明された。

また、暮らしの安全と安心を確保し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう「強い経済」を構築し、好循環を実現することで、日本経済のパイを大きくするとともに、物価上昇に負けない賃金上昇を実現するとし、長年続いてきた過度な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切るべく、「責任ある積極財政」を推し進めるとされている。

その上で、政府の予算編成にあたっては、今年の骨太方針に向けて議論を行い、予算の作り方を根本から改め、毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は可能な限り当初予算で措置するとしている。

和歌山県をはじめとする地方自治体の財政運営は、物価高に加え、人件費や社会保障関係経費の増大などにより、非常に厳しい状況となっており、社会経済情勢の大きな変化の中で、活力ある地域社会の実現に向け、積極的なDX・GXの推進、少子化対策の充実などに加え、給与改定など年度途中で発生する様々な財政需要に対しても確実に対応していく必要がある。

また、気候変動に伴う水害・土砂災害の激甚化・頻発化や、近い将来高い確率で発生するとされている南海トラフ地震などに備えるため、国土強靱化に資する基盤整備や防災体制の強化が急務となっている。

地方においても、国と一体となって物価高を乗り越え、「危機管理投資」と「成長投資」を通じて経済力やその基盤となる人材力を強化し、強い地域経済の構築や喫緊の課題である人口減少対策などに全力で邁進していくため、以下の事項の実現を求める。

## 記

- 1 急速な高齢化に伴う社会保障関係経費の増大に加え、賃金上昇や資材高騰に伴い、行政サービスに必要な経費は近年に例のないペースで増加している。さらに、DXやGX、こども子育て施策の充実など、国と地方が一体となって取り組むべき行政課題への対応も必要であることから、引き続き、地方において必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を確保すること。

また、地方公務員の給与改定など年度途中で発生する財政需要についても適切に見積もり、普通交付税の増額交付などの財政措置を速やかに行うこと。

2 重要な「危機管理投資」である国土強靱化の取組は、今後も強力かつ計画的に進めていく必要があることから、引き続き国土強靱化のための所要額を適切に見積もり、必要な予算を確保すること。

その上で、政府の予算編成のあり方の見直しに当たっては、国土強靱化をはじめとする地方に対する公共事業関係予算において、これまで当初予算と補正予算で措置されてきた事業規模の総額を減じることなく、当初予算において必要な予算を確保すること。

3 「成長投資」では、地方において先端技術の社会実装が確実に実現されるよう、所要額を適切に見積もり、必要な予算を確保すること。

特に、脱炭素先進県・宇宙への玄関口を目指す和歌山県では、政府の戦略分野にも掲げられているGX、宇宙関連の産業集積実現に向けて、大規模投資の実現に尽力しているところ、これら地方の取組を後押しするために必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月17日

様

和歌山県議会議長 岩田 弘彦  
(提出者)  
鈴木 太雄  
長坂 隆司  
岩井 弘次  
中西 徹

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

GX実行推進担当大臣

国土交通大臣

環境大臣

内閣官房長官

デジタル大臣

国土強靱化担当大臣

内閣府特命担当大臣（防災）

内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策）

内閣府特命担当大臣（地方創生）

地域未来戦略担当大臣

日本成長戦略担当大臣

スタートアップ担当大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

内閣府特命担当大臣（宇宙政策）